

# 2003 年以降における中小企業の 経営財務面での動きをめぐって\*

—CRD の分析結果から—

鹿 野 嘉 昭

(要旨) 本論文では、中小企業の経営財務データベースである CRD に蓄積されている個票データのうち 1997 年から 2006 年までの 10 年間、継続的に利用することが可能となっている 14 万社のデータを利用して 2003 年以降、日本の中小企業の経営財務状況がどのような変貌を遂げたのかという問題について分析検討した。その結果、2002 年以降の景気回復過程のなかで中小企業経営においては規模・業種面で二極分化の動きが進んだほか、地域間の経済格差も拡大したことが初めて計数的に見出された。この事実は、グローバル化、情報化という日本経済を取り巻く環境変化とともに日本の中小企業も厳しい試練に直面していることを意味しているが、それと同時に、グローバル化などの流れをうまく利用できれば企業業績をさらに伸張させうる余地があることを示唆している。政府においては、本稿で明らかになった中小企業の経営財務の実態や規模間格差について十分留意のうえ、これまで以上にきめ細かな中小企業政策の策定・実施が期待される。

## 1. はじめに

われわれは鹿野 (2008) において、有限責任中間法人 CRD 協会が管理・運営する中小企業の経営財務データベースである中小企業信用リスク情報データベース (Credit Risk Database, 以下、CRD と略) を利用のうえ、日本の中小企業の

---

\* 本論文は、著者が有限責任中間法人 CRD 協会非常勤研究員として実施している研究成果の一部である。なお、本論文の作成に際しては、平成 20 年度私立大学等経常費補助金特別補助高度化推進特別経費大学院重点特別経費 (研究科分) からの研究補助を得た。

典型的な姿や近年における経営財務内容の時系列的な変化を明らかにした。すなわち、CRDに蓄積された中小企業の経営財務データのうち2003年中に決算期が到来した56万社分を標本に利用のうえ中央値によりその典型的な姿を捉えると、従業員数6名、売上高1億2,500万円(一人当たりの売上高は2,000万円)、営業利益100万円、当期利益40万円、株主資本比率は9.2%という状況にあるなど、経営規模が非常に小さいほか収益性および財務基盤も脆弱であることを初めて確認した。その一方で、従業員数100人以上の中小企業の経営財務内容は比較的良好な状況にあるなど、規模間格差が大きいことも示唆された。

加えて、1997年から2003年にかけては売上高が名目GDPの減少を大幅に上回る落ち込みを記録するなど、日本の中小企業経営は景気の悪化を上回る深刻な事態に直面していたことや、困難に直面していたのは中小企業の大部分を占める従業員数20人未満の小規模企業であり、同100人以上の企業においては比較的良好な経営パフォーマンスが確認されるなど、中小企業経営の脆弱化と二極分化の動きが近年静かに進行していたことも計数的に見出された。そしてまた、その背景としては、景気循環的な要因に加え、グローバル化、情報化のなかで生じた大企業の製品・生産委託需要の海外シフトや消費需要の大型店舗・コンビニエンスストアへの集中といった日本経済の構造変化が挙げられる。

その一方で、これまでの分析に利用したCRDは2005年3月時点で抽出・作成されたものであり、その後に収録された個票データは利用されていない。とりわけ、これまでに得られた分析結果の多くは2003年までのデータに依存しており、2003年以降の景気回復局面において日本の中小企業の経営財務面においてどのような特色や変化がみられたのかという問題に対しては何ら答えることができない。いうまでもなく、これらの課題に答えるにはデータベースのアップデートが不可欠となる。それゆえ、本稿では2008年1月に抽出・作成されたCRD(以下、CRD2008と略)を利用して、これらの問題について検討することにした。

以下、第2節では、CRD2008に蓄積されている中小企業データを用いて、その典型的な姿とその特性について概観する。第3節では、2003年以降における中小企業の経営財務面での変化とその背景などについて分析検討する。最後に、第4節では、本稿で得られた分析結果を取りまとめるとともに今後の課題を指摘する。

## 2. 日本の中小企業の典型的な姿

### 2.1 分析に際しての留意点

最初に、CRD 2008 を利用して日本の中小企業の典型的な姿を確認することにしよう。表1は2008年1月時点においてCRDに収録された中小企業数（法人企業＜金融、公務を除く＞、個人事業主を除く）および、その従業員数、売上高、総資産、資本金の中央値と平均値を1997年から2006年までの各年について掲げたものである。また、参考欄には、これまで利用してきた2005年1月作成の標本から得られた分析結果がCDR 2003として掲載されている。

CRD 2008に蓄積された個票データのうち2003年中に決算期を迎えた中小企業数は101万9,392社にものぼるなど、CRD 2003（56万5,730社）の1.8倍の規模となっている。加えて、2000年以降、各年の収録企業数は75万社を上回っている。その一方で、総務省「事業所・企業統計調査結果」によると、2006年時点での日本の会社企業（大企業を含む）数は151万6,000社にのぼる<sup>1)</sup>。そ

表1 CRD からみた日本の中小企業の姿

	会社数	中央値				平均値			
		従業員数 (人)	売上高 (百万円)	総資産 (百万円)	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	売上高 (百万円)	総資産 (百万円)	資本金 (百万円)
1997年	359,983	8	183	120	10	23	725	641	20
1998年	464,196	7	161	107	10	21	614	538	18
1999年	575,403	6	139	98	10	19	529	475	17
2000年	753,975	6	127	86	10	18	466	410	16
2001年	910,643	6	119	78	10	17	438	373	16
2002年	985,828	5	109	71	10	16	404	345	15
2003年	1,019,392	5	103	67	10	15	391	332	15
2004年	1,012,401	5	102	66	10	16	399	334	17
2005年	941,208	5	105	69	10	15	421	352	16
2006年	750,881	6	117	79	10	18	486	411	18
〈参考〉									
CRD 2003	565,730	6	125	85	10	19	560	574	25

（資料）CRD 協会運営のCRDに基づき著者作成。

1) 総務省「事業所・企業統計調査結果」によると、2001年時点での会社企業総数は161万7,000社であり、2006年までの5年間で10万2,000社減少した。

れゆえ、CRD 2008 の場合、2001 年以降は総数のおよそ半分以上の中小企業の経営財務データが蓄積されているということが出来る。とりわけ、2003 年および 2004 年の収録企業数はいずれとも 100 万社あるいは全体の 6 割を上回っているため、そのカバレッジも CRD 2003 (およそ 35%) との比較において大きく向上しているといえよう。その一方で、1990 年代における中小企業データの収録は 2000 年以降との比較においてさほど進んでいない。

この CRD 2008 に基づき日本の中小企業の典型的な姿を各年について中央値を利用して算出したところ、表 1 のとおり、CRD 2003 のそれと概ね一致していた。しかし、その一方で、たとえば売上高の中央値の場合、1997 年の 1 億 8,300 万円から 2004 年の 1 億 200 万円まで最大 8,000 万円の乖離がみられるなど、年ごとの差が大きいのも事実である。もっとも、この表を子細に検討すると、従業員数、売上高および総資産の中央値と企業数とは、企業数の少ない年ほどそうした規模指標が大きくなるなど、反比例していることがわかる。その背景としては、次に掲げるようなデータ収集に起因する技術的な要因が指摘できよう。

すなわち、CRD の場合、収録対象となるのは会員金融機関から送付を受けたデータであり、データの追加送付がなされるほどより規模の小さな企業の経営財務データが送付される傾向が強い。そのため、データ蓄積企業数が増えれば増えるほど、より規模の小さな企業の層が厚みを増す。こうした事情を反映して、収録企業数の増加とともに従業員数、売上高などの規模指標の中央値や平均値は表 1 のとおり遞減すると考えられるのである。

ちなみに、表 2 は CRD 2008 を利用して従業員数を基準とした 2003 年時点での日本の中小企業の規模別・業種別の分布状況を示したものである。この表からも明らかなように、CRD 2008 の場合、従業員数 20 人未満の小規模企業が全企業数の 84.1% を占めるのに対し、CRD 2003 における小規模企業の構成比率は 80.5% にとどまる。この企業規模にかかわる分布面での相違が CRD 2008 における 2003 年データにかかわる規模指標の中央値を押し下げる方向で作用しているのである。なお、2001 年の総務省「事業所・企業統計調査」によると、小規模企業の比率は 86.0% となっており、この母数を基準として判断すると、CRD 2008 の分析結果のほうが日本の中小企業の実態をより適切に描写しているといえよう。

表2 CRD における日本の中小企業の規模別・業種別構成 (2003年)

業種	会社数	構成比	従業員数 (人)									
			0	1~4	5~9	10~19	20~49	50~99	100~199	200~299	300~	
			(単位：社, %)									
農林漁業	3,026	0.3	560	793	733	510	316	75	26	13		
鉱業	1,464	0.1	100	223	383	387	307	45	15	4		
建設業	238,647	23.4	26,310	78,611	68,169	42,685	18,489	3,147	928	184	124	
製造業	209,743	20.6	19,128	53,508	46,267	38,323	32,067	12,087	5,881	1,601	881	
電気・ガス・水道	1,203	0.1	89	359	313	208	145	54	28	7		
運輸・通信	43,645	4.3	3,978	5,841	7,623	9,829	10,358	3,536	1,623	468	389	
卸売	132,021	13.0	15,269	48,318	29,891	19,129	13,470	4,331	1,275	219	119	
小売	143,319	14.1	21,784	60,345	30,431	16,288	10,262	2,606	1,059	308	236	
飲食店	33,018	3.2	5,456	11,048	7,340	4,724	3,238	817	282	61	52	
不動産	45,974	4.5	8,960	26,142	6,468	2,467	1,340	395	146	35	21	
サービス	166,958	16.4	24,405	51,173	36,419	25,122	19,115	6,684	2,706	700	634	
その他	374	0.0	86	128	77	35	33	7	4	3	1	
合計	1,019,392	100.0	126,125	336,489	234,114	159,707	109,140	33,784	13,973	3,603	2,457	
構成比、% 同、累計			12.4	33.0	23.0	15.7	10.7	3.3	1.4	0.4	0.2	
<参考> 事業所・企業統計調査 CRD 2003 の累計			12.4	45.4	68.4	84.1	94.8	98.1	99.5	99.9	100.1	
			51.8	40.1	63.4	86.0	95.2	98.1	99.7	99.6	100.0	
			9.2		80.5	80.5	93.1	97.3	99.1	99.6	99.9	

(注) 卸・小売、飲食店については資本金1億円未満あるいは常用雇用者数が100人未満の会社。  
サービスについては資本金5,000万円未満あるいは常用雇用者数が100人未満の会社。  
(資料) CRD 協会運営のCRDおよび総務省「平成13年事業所・企業統計調査報告」に基づき著者作成

このように考えると、現在までのところ、CRD 2008 のなかで日本の中小企業の典型的な姿を最も適切に表しているのは標本企業数が最も多い2003年のデータと結論づけることができる。それゆえ、本稿ではCRD 2008のうち2003年データを利用のうえ、日本の中小企業の典型的な姿や経営財務状況についてCRD 2003に基づく既往分析結果と比較しつつ検討することにした。

## 2.2 CRD 2008 からみた中小企業の姿とその収益性

先に指摘したように、CRD 2003を分析したところ、日本の中小企業の典型的な姿については、従業員数6名、売上高1億2,500万円(一人当たりの売上高は2,000万円)、営業利益100万円、総資産8,500万円、当期利益40万円、株主資本比率は9.2%という状況にあることが確認されている。これに対し、CRD 2008に蓄積された2003年データからは、先に掲げた表1のとおり、従業員数5名、売上高1億300万円(一人当たりの売上高は2,000万円)、総資産6,700万円というCRD 2003よりもやや小振りの姿が導かれる。理由は単純であり、データ収録企業数の増大とともに中小企業総数に占める小規模企業の比重が高まったからである。この結果はまた、「日本の中小企業の経営規模はきわめて小さい」という鹿野(2008)が初めて確認した事実を裏打ちしている。

次は、収益性である。表3は、2003年データに蓄積された中小企業101万社のデータを利用して、日本の中小企業の経営規模とその収益性にかかわる各種の指標を業種別・規模別に計算したものである。この表からは、日本の中小企業の場合、①売上高総利益率(粗利益率)は大企業よりも高いものの、経費高を主因として売上高営業利益率が1%を下回っているというように、脆弱な経営財務構造となっている一方で、②規模が拡大するほど経営財務内容が大きく好転するなど、小規模企業と規模の大きな企業との間での格差が大きいという傾向が読み取れるなど、鹿野(2008)と同様の結論が得られる。ただし、経営規模に関しては、先に指摘したとおり、今回利用した2003年データのほうがやや小さいほか、収益性も幾分低下したという点には留意を要する。

表3 中小企業の経営指標・経営比率（中央値、2003年）

(1) 経営規模指標	会社数 (社)	従業員数 (人)	総資産残高 (百万円)	売上高 (百万円)	売上高 総利益 (百万円)	販売一般 管理費 (百万円)	うち 人件費 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)
従業員、1～19人 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	730,310 189,465 138,098 97,338 107,064	5 5 6 5 4	54 49 59 86 48	84 88 75 165 94	29 23 26 40 30	29 23 26 40 31	16 14 15 26 17	0.50 0.50 0.70 0.90 -0.10	0.40 0.40 0.40 0.50 0.10	0.20 0.20 0.20 0.30 0.08
同、20～99人 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	142,924 21,636 44,154 17,801 12,868	32 28 35 33 31	433 432 514 951 366	542 569 558 1,550 674	157 99 127 312 217	147 92 113 291 214	88 60 65 167 126	7.29 6.00 10.40 16.00 3.69	5.41 4.37 6.31 13.30 3.43	2.83 2.00 3.50 6.00 1.85
同、100人以上 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	20,033 1,236 8,363 1,613 1,603	150 142 151 135 156	2,580 4,330 3,280 4,410 2,040	2,920 5,190 3,430 6,950 4,210	715 664 636 1,300 1,180	618 528 530 1,200 1,140	304 308 246 648 591	58.60 96.00 80.00 86.10 36.60	50.00 86.85 62.50 82.00 39.00	21.00 26.25 25.60 32.60 16.90
<参考> 上場企業 うち建設業 製造業 商社 小売業	3,750 243 1,737 438 285	405 642 465 302 549	23,914 35,208 26,493 23,408 24,813	21,989 40,936 21,041 33,904 46,646	4,610 4,229 4,469 5,533 12,830	3,629 3,343 3,687 4,655 11,787	1,459 1,764 1,295 2,034 4,692	767 763 706 698 1,301	753 577 724 733 1,253	252 108 222 248 502

表3 (2) 経営比較

	従業員一人当たり					売上高 総利益率 (%)	売上高 販売一般 管理費比率 (%)	売上高 販売一般 管理費比率 (%)	売上高 販売一般 管理費比率 (%)	売上高 営業利益率 (%)	株主資本 比率 (%)
	売上高 (百万円)	売上高 総利益 (百万円)	売上高 販売一般 管理費 (百万円)	うち 人件費 (百万円)	売上高 総利益率 (%)						
中小企業 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	20.6 19.3 15.9 39.2 25.5	6.9 4.9 5.1 9.4 8.1	6.8 5.0 5.0 9.3 8.4	4.6 3.3 3.7 7.8 5.4	33.3 25.6 32.0 24.0 31.6	22.3 16.9 23.4 19.9 21.2	33.1 25.8 31.4 23.8 32.8	0.68 0.62 1.20 0.58 0.00	8.66 10.13 9.29 10.00 5.68		
従業員, 1~19人 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	16.8 17.6 12.5 33.0 23.4	5.8 4.6 4.4 8.1 7.4	5.8 4.6 4.3 8.1 7.7	3.3 2.8 2.5 5.2 4.2	34.4 26.1 34.7 24.4 31.6	19.4 15.7 20.2 15.8 17.7	34.4 26.4 34.4 24.5 32.9	0.59 0.57 0.93 0.55 -0.11	7.50 9.48 6.54 9.24 5.08		
同, 20~99人 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	16.9 20.3 15.9 47.0 21.7	4.9 3.5 3.6 9.5 7.0	4.6 3.3 3.2 8.8 6.9	2.7 2.1 1.9 5.1 4.1	29.0 17.4 22.8 20.1 32.2	16.2 10.6 11.7 10.8 18.7	27.1 16.2 20.3 18.8 31.8	1.35 1.05 1.86 1.03 0.55	16.07 22.85 16.73 17.03 12.68		
同, 100人以上 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	19.5 36.5 22.7 51.5 27.0	4.8 4.7 4.2 9.6 7.6	4.1 3.7 3.5 8.9 7.3	2.0 2.2 1.6 4.8 3.8	24.5 12.8 18.5 18.7 28.0	10.4 5.9 7.2 9.3 14.0	21.2 10.2 15.5 17.3 27.1	2.01 1.85 2.33 1.24 0.87	18.22 22.03 20.88 17.39 15.00		
<参考> 上場企業 うち建設業 製造業 商社 小売業	54.3 63.8 45.2 112.1 85.0	11.4 6.6 9.6 18.3 23.4	9.0 5.2 7.9 15.4 21.5	3.6 2.7 2.8 6.7 8.5	21.0 10.3 21.2 16.3 27.5	6.6 4.3 6.2 6.0 10.1	16.5 8.2 17.5 13.8 25.3	3.49 1.86 3.35 2.06 2.79	41.41 26.13 47.49 39.96 40.70		

(注) 各指標とも、標本企業の中央値を利用して算出。  
(資料) CRD 協会運営のCRDおよび日経ニュース「企業財務データ」(ジャスダックを含む)に基づき著者作成。



### 3. 2003年以降における中小企業の経営財務動向

#### 3.1 これまでの分析結果と問題意識

鹿野(2008)ではまた、1997年から2003年までの7年間、財務諸表が継続的にCRDに蓄積されている中小企業15万1009社を標本に利用して、近年における中小企業の経営財務動向を分析のうえ、次のような結論を得ている。

すなわち、第1に、この時期、売上高は名目GDPの減少(△5%程度)を大幅に上回る△20%前後の落ち込みを記録するなど、日本の中小企業は景気の悪化を上回る深刻な事態に直面し、業種的には建設業の不振が目立った。第2に、困難に直面していたのは中小企業の大部分を占める従業員数20人未満の小規模企業であり、とりわけ、4人以下の企業の売上高は2003年までの6年間で△3割弱という大幅な減少を余儀なくされた。その一方で、企業規模の拡大とともに売上高の減少も軽微なものとなり、従業員数50人以上の企業の売上高減少額は大企業のそれを下回っていた。第3に、営業利益、当期利益といった利益水準についても、中小企業経営の脆弱化と二極分化の動きを示す動きが確認された。

これらの分析結果は非常に興味深いものではある。しかし、データ面での制約から標本期間が2003年で終わっており、この点、問題であるといわざるを得ない。というのも、日本経済は2002年末ごろから景気回復の道を歩んでおり、そうしたマクロ経済面での変化が中小企業経営に対しどのような影響を及ぼしたのかが分析の対象となっていないからである。とりわけ、今回の景気回復は輸出の増大により牽引されていたところに特色があるため、2003年以降における中小企業の経営財務面での動きに関する分析は、グローバル化、情報化という日本経済を取り巻く環境変化が中小企業経営に及ぼす効果を議論するうえでも欠くことができない。

それゆえ、本稿では、CRD 2008に蓄積された中小企業のうち、1997年から2006年までの10年間にわたっての財務諸表が利用可能となっている14万6,897社の経営財務データに基づき、これらの問題について分析検討することにした。この分析に利用したデータベース(以下、CRDcと呼ぶ)の概要について簡単に説明しよう。

表4は、CRDcに蓄積された中小企業14万社の業種別・規模別の分布状況を示したものである<sup>2)</sup>。この表からも明らかのように、CRDcの業種別分布状況はCRD2008に蓄積された2003年データとほぼ一致しているが、製造業の比重が29%（2003年データでは21%）とやや高いところが特徴的といえる。次に、従業員数を基準とした規模別の分布状況を見ると、比較的大きな企業から構成されていることがわかる。実際、従業員数20人未満の小規模企業が占める比率は67%にとどまるなど、2003年データに基づく小規模企業比率(84%)を17%ポイント下回っている。その裏返しの結果として、CRDcの場合、従業員数50人以上においては各規模階層とも2003年データのほぼ2倍の水準となっている。

当然のこととして、CRDc

表4 CRDcに蓄積された中小企業の業種別・規模別分布

(1) 業種別企業分布状況	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
	合計	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897
建設業	31,968	31,923	31,933	32,018	32,077	32,111	32,228	32,284	32,269	32,295
製造業	41,807	41,736	41,687	41,647	41,543	41,476	41,177	41,076	40,957	40,763
卸売業	20,129	20,143	20,239	20,371	20,441	20,479	20,678	20,810	20,868	20,966
小売業	17,829	17,837	17,873	17,809	17,736	17,702	17,643	17,520	17,444	17,409
飲食店業	2,471	2,501	2,504	2,515	2,536	2,526	2,559	2,573	2,574	2,577
<構成比, %>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	21.8	21.7	21.7	21.8	21.8	21.9	21.9	22.0	22.0	22.0
製造業	28.5	28.4	28.4	28.4	28.3	28.2	28.0	28.0	27.9	27.7
卸売業	13.7	13.7	13.8	13.9	13.9	13.9	14.1	14.2	14.2	14.3
小売業	12.1	12.1	12.2	12.1	12.1	12.1	12.0	11.9	11.9	11.9
飲食店業	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8

2) 総務省『事業所・企業統計調査』と比較すると、CRDおよびCRDc統計の場合、従業員数ゼロの企業の比率が非常に高い。このことは、従業員数ゼロの企業のなかには、従業員数不明の企業がゼロとして報告され、本来の姿と比較して過大となっていることを示唆している。それゆえ、この階層の計数に関しては、慎重に取り扱うことにした。

(2) 従業員数別企業分布状況

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
合計	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897	146,897
0人	11,142	9,775	10,267	9,358	7,273	6,531	6,225	6,180	5,922	5,335
1~4人	26,478	26,588	26,525	26,647	27,587	28,500	29,224	29,660	30,369	31,268
5~9人	30,996	31,540	31,450	31,989	32,491	32,728	32,871	32,861	32,704	32,526
10~19人	29,487	29,928	29,960	30,108	30,641	30,864	30,613	30,415	30,081	29,902
20~49人	28,424	28,772	28,620	28,817	29,076	28,880	28,786	28,556	28,529	28,399
50~99人	12,169	12,131	12,113	12,111	11,979	11,777	11,589	11,670	11,640	11,715
100~199人	5,738	5,718	5,592	5,496	5,474	5,337	5,330	5,257	5,306	5,366
200~299人	1,496	1,487	1,452	1,456	1,458	1,424	1,403	1,424	1,461	1,455
300人以上	967	958	918	915	918	856	856	874	885	931
<構成比, %>										
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0人	7.6	6.7	7.0	6.4	5.0	4.4	4.2	4.2	4.0	3.6
1~4人	18.0	18.1	18.1	18.1	18.8	19.4	19.9	20.2	20.7	21.3
5~9人	21.1	21.5	21.4	21.8	22.1	22.3	22.4	22.4	22.3	22.1
10~19人	20.1	20.4	20.4	20.5	20.9	21.0	20.8	20.7	20.5	20.4
20~49人	19.3	19.6	19.5	19.6	19.8	19.7	19.6	19.4	19.4	19.3
50~99人	8.3	8.3	8.2	8.2	8.2	8.0	7.9	7.9	7.9	8.0
100~199人	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7
200~299人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
300人以上	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
<参考>										
20人未満	66.8	66.6	66.9	66.8	66.7	67.1	67.3	67.5	67.4	67.4

(資料) CRD 協会運営のCRDに基づき著者作成。

から導かれる中小企業の平均的な姿については2003年データから得られる姿との比較において大きいと観念される。実際、表5は、CRDcに蓄積された中小企業14万社の主要経営財務指標の中央値やそれに基づく経営諸比率を2003年の101万社について計算した結果と比較したものである。この表を一瞥すれ

表5 CRDc と CRD に蓄積された中小企業の姿の比較 (2003年, 中央値)

	会社数	構成比 (%)	従業員数 (人)	売上高 (百万円)	総資産 (百万円)	資本金 (百万円)	営業利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	売上高粗利益率 (%)	売上高営業利益率 (%)	株主資本比率 (%)
CRDc 全産業計 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	146,897	100.0	10	206	172	10	2,37	0.90	28.0	1.11	12.35
	32,228	21.9	8	159	114	10	1.39	0.40	22.5	0.87	15.95
	41,177	28.0	15	252	245	10	4.22	1.50	24.7	1.53	13.51
	20,678	14.1	9	413	260	10	3.69	1.33	20.7	0.16	13.97
	17,643	12.0	6	162	106	10	0.50	0.30	30.5	0.29	9.56
CRD 全産業計 うち建設業 製造業 卸売業 小売業	1,019,392	100.0	5	103	67	10	0.70	0.30	33.3	0.68	8.66
	238,647	23.3	5	97	54	10	0.60	0.20	25.6	0.62	10.13
	209,743	22.1	7	111	90	10	1.33	0.50	32.0	1.20	9.29
	132,021	14.0	5	196	104	10	1.13	0.40	24.0	0.58	10.00
	143,319	13.3	4	102	52	6	0.00	0.10	31.6	0.00	5.68

(資料) CRD 協会運営の CRD に基づき著者作成。

ば明らかなように、CRDc の場合、従業員数や売上高等の経営指標は2003年データから導かれる姿の2倍から3倍程度の大きさとなるなど、先に掲げた推測のとおり比較的規模の大きな企業から構成されていることがわかる。たとえば、従業員数の中央値は10人であり、同5人という2003年におけるCRD全体の中央値と対比すると、比較的大きな企業から構成されている。加えて、売上高営業利益率や株主資本比率などの経営諸比率も好転するなど、その経営財務内容も比較的良好な企業からなっているといえることができる。

### 3.2 売上高の推移

以上のような中小企業14万社の姿を念頭においたうえで、このデータベースを利用して2003年以降、日本の中小企業の経営状況がどのような推移をたどったのか振り返ることにしたい。その際、経営状況の良し悪しにかかわる判断指標

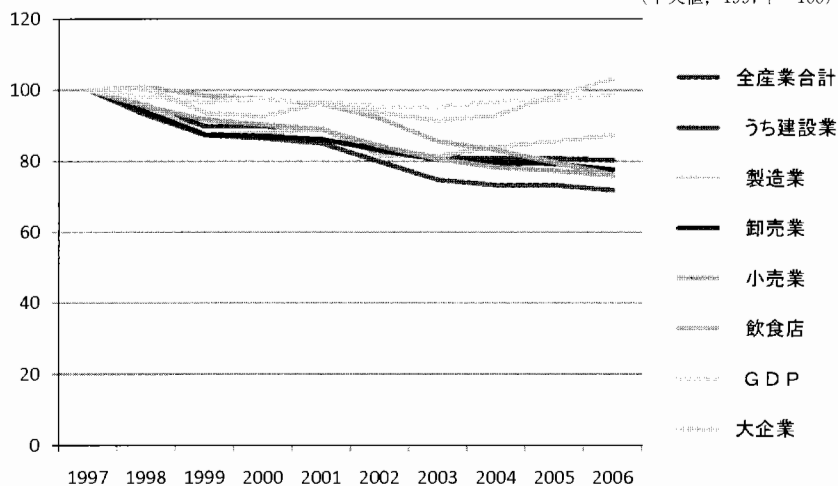
として本稿では、名目 GDP の動きや財務省「法人企業統計調査」のうち大企業（資本金 10 億円以上企業の合計数値）の計数を判断基準に採用することにした<sup>3)</sup>。

最初は、売上高である。図 1 が示すように日本の中小企業の売上高は 1997 年以降、傾向的に減少し、2003 年には 97 年の 8 割前後の水準にまで落ち込んだあと、急回復を遂げた大企業とは異なり、2003 年以降は横ばい圏内の動きに終始していることが確認された。ただし、業種別にみた場合、製造業の売上高が着実に回復している一方で、建設業をはじめとしてその他の業種では引き続き低迷を余儀なくされるなど、この時期、二極分化の動きがさらに進んでいたことが分かる。建設業の低迷振りは鹿野 (2008) でも指摘されていたが、今回の分析においては、小売業、飲食店業という内需依存型産業における売上不振についても計数的に確認されたことが特徴的である。

また、従業員数で測った企業規模別に売上高の推移をみると、2 図のとおり、2003 年以降における売上高の動きは企業規模と正の相関関係にあり、規模の大きな企業ほど売上高の回復が著しいことがわかる。実際、従業員数 4 人以下の企業の場合、1997 年から 2006 年までの 9 年間累計で△3 割強という売上高

図 1 業種別にみた中小企業売上高の推移

(中央値, 1997年=100)

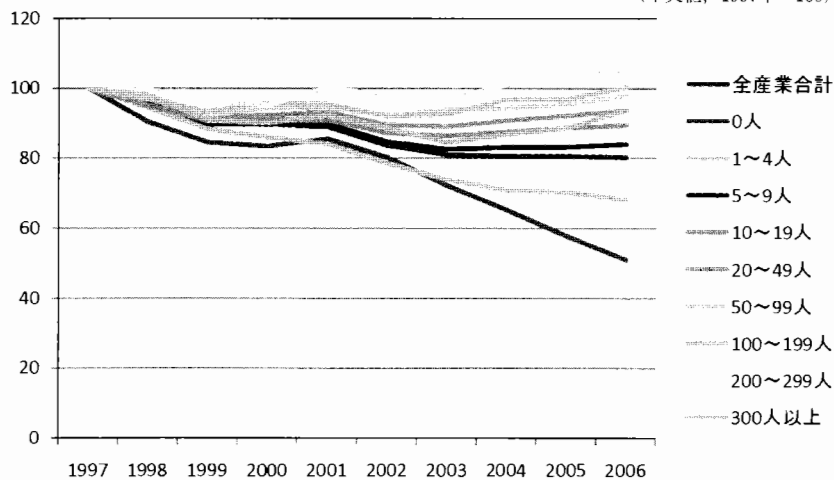


(資料) CRD 協会運営の CRD に基づき著者作成。

3) 財務省「法人企業統計調査」については各年度の計数を利用することにし、実際には、1996 年度から 2005 年度までの計数を利用した。加えて、同調査の場合、集計値しか公表されていないため、全産業合計の計数を利用することにした。

図2 企業規模別にみた中小企業売上高の推移

(中央値, 1997年=100)



(資料) CRD 協会運営のCRDに基づき著者作成。

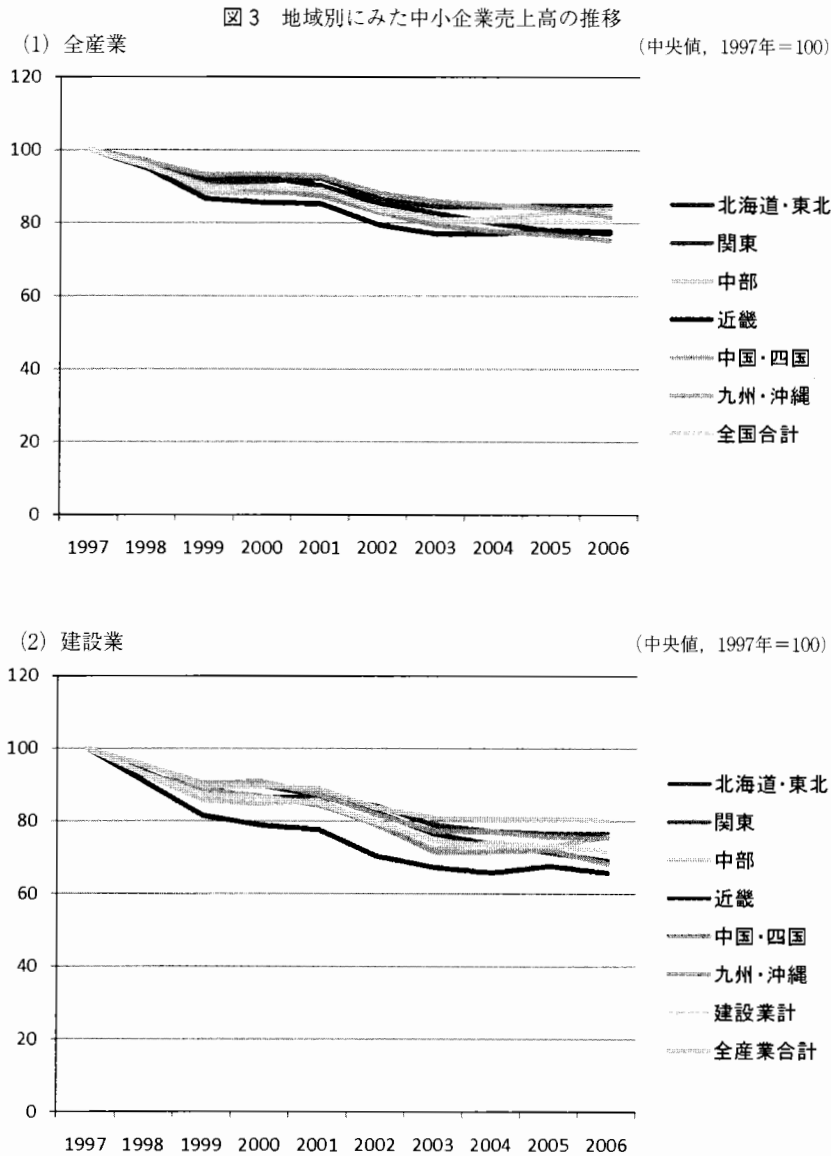
は大幅な落ち込みを余儀なくされている<sup>4)</sup>。その一方で、企業規模が拡大するにつれ、売上高の回復ぶりはより大きくなり、50人以上の企業においては概ね1997年の水準を確保している。ただし、この範疇に属する中小企業は表4のとおり14万社中2万社、全体の14%と、きわめて少数にとどまる。

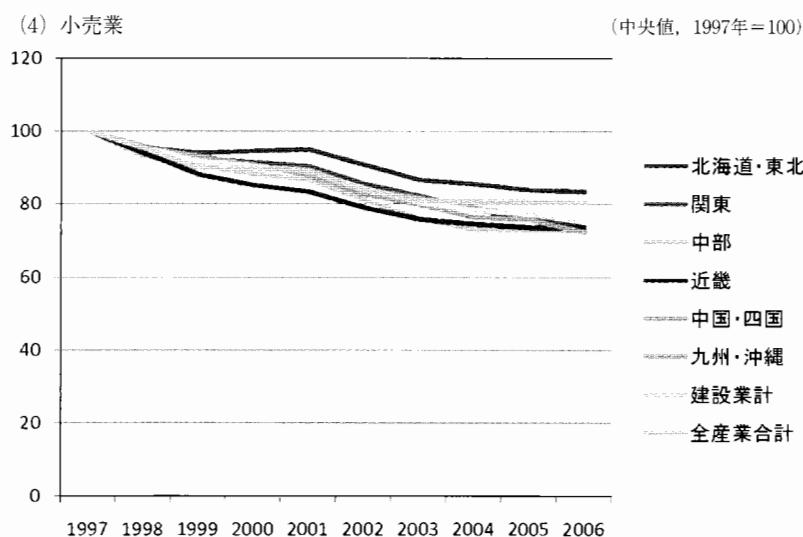
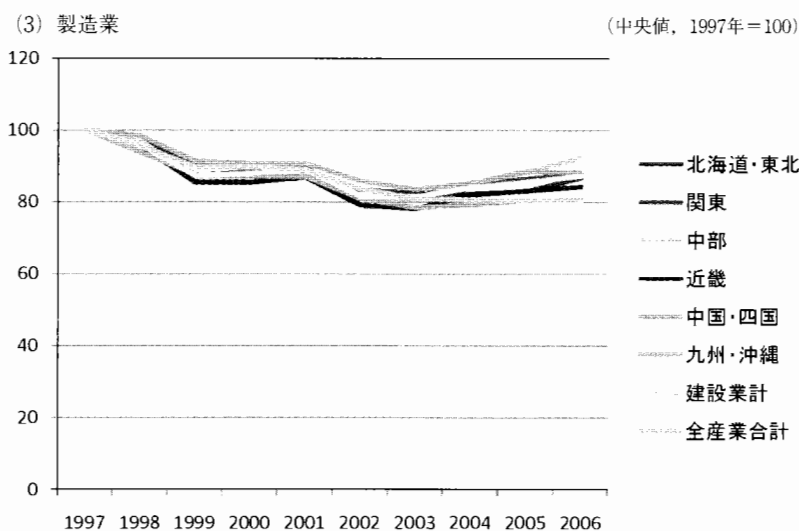
これらの事実は2003年以降、日本の中小企業経営においては業種別・規模別に二極分化の動きが大きく進展したことを示唆している。その背景としては、次のような事情を指摘することができよう。すなわち、第1には、景気回復の原動力となった輸出を牽引してきたのは自動車・情報関連の産業セクターであり、そうした輸出企業に部品などを納入してきた特定の製造業中小企業のみが景気回復の恩典を享受しえた。第2には、その一方で、輸出の増大を主因に好調を維持する自動車等の大企業でも、国際的な競争が熾烈化するなか、賃金の引き上げには慎重姿勢で臨んできたこともあって雇用所得が伸び悩み、個人消費の回復も緩やかなものにとどまった。その結果、公共工事の減少を主因に低迷を託っている建設業はいうに及ばず、小売などの内需依存度の高い産業セクターに属する中小企業の売上高はむしろ停滞した。第3には、2000年に施行

4) 従業員数ゼロの企業の売上高は1997年水準の半分程度までに落ち込んでいるが、この層には本来的に従業員数がゼロの企業のほか、人数未詳のため、ゼロと報告された企業も多数含まれていると判断されるため、分析の対象から除外した。

された大規模小売店舗立地法に基づき大型店舗に対する出店調整の廃止に伴い郊外に位置する大型のショッピングセンターや専門店の開設が加速するなかで、中心市街地に位置する零細な専門店を中心に中小の卸・小売店や飲食店の売上高低迷に拍車がかかった。

ちなみに、図3は、近年における中小企業の売上高の推移を地域別・業種別





(資料) CRD 協会運営の CRD に基づき著者作成。

に図示したものである。この図からは、建設・小売という内需主体の産業セクターにおいては、ほとんどすべての地域で全業種の中央値を下回る動きを示していることがわかる。その一方で、製造業のみが、先に指摘したように、各地域において全産業を上回る回復振りを示現しているほか、自動車関連産業が集中する中部地方での売上高の回復振りが突出していることが確認された。それはまた、近年問題となっている地域経済の疲弊は各地域の産業構造に大きく依存しており、自動車・情報関連の輸出大企業が多数位置する地方の中小企業ほ



ど、売上高の伸びが高くなっている一方で、内需依存度合いの高い産業構造となっていたり、取引先大企業の海外移転に伴って部品等に対する需要が海外へとシフトしたりした地方ほど中小企業の売上高や景況感の回復が捗々しくないことを示唆している。

これらの事実はいずれも、今回の分析を通じて初めて明らかになったものである。とりわけ、2003年以降の輸出主導型の景気回復がその後における中小企業の売上高に及ぼした効果は均一ではなく、業種、企業規模および地域ごとに大きく異なっていたことを意味している。それはまた、中小企業政策や地域振興策のありようを議論する際、業種・地域ごとの特色や企業規模に起因する経営面での格差を捨象して中小企業ということで一括りにして議論することの危険性や、実態に即した政策の立案・実施の重要性を示唆している。その際、鹿野(2008)が指摘したように、日本の中小企業の場合、規模が小さいため経費の多くが固定費的な性格を強く帯びていることや、内部留保金に法人税を追加課税する留保金課税制度が逆に営業経費の非効率的な使用を促す方向で作用していたといった税制面での歪みについても留意する必要があるのはいうまでもない。

### 3.2 営業利益および当期利益の推移

次は、営業利益の動きである。鹿野(2008)は、中小企業の営業利益は2000年にかけて大きく減少したあと回復基調に転じたものの、大企業と比較すると、そのテンポは緩やかで2003年の営業利益の中央値は1997年の7割強の水準にとどまるなど、低迷状況から脱却できていないことを明らかにした。また、業種別にみた場合、建設業、製造業という2大業種においてそういった傾向が顕著に観察される一方で、卸・小売、飲食店といったサービス業においては2001年以降、平均を上回る回復振りが確認された。

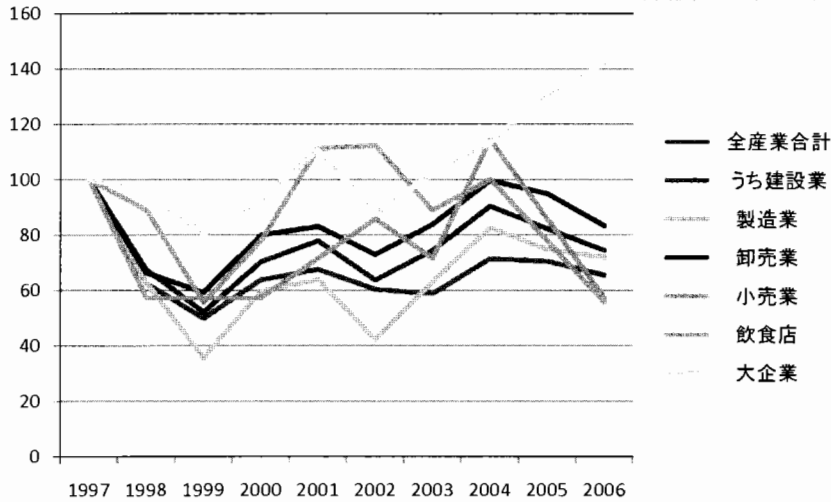
営業利益の動きを2006年まで引き延ばしたところ、図4のとおり、2003年以降においても、この傾向に大きな変化は窺われない。しかし、各業種とも凸凹はあるものの総じて緩やかな回復基調で推移していることが確認された。実際、製造業の場合、1997年の水準と比較すると、営業利益の中央値は2003年には6割の水準にまで落ち込んだが、その後、2006年には7割へと回復している。建設業も同様に2003年と比較して2006年には1割前後増加している。

また、企業規模別にみると、図5のとおり、売上高と同様に二極化現象が発生し、規模の小さな企業においては営業利益の減少が顕著な一方で、規模の大きな企業ほど、回復振りが堅調ということが確認された。

中小企業の売上高が2003年以降、横ばい圏内で推移するなかで、その営業利益が回復傾向を示している背景としては、リストラの進捗もあって経営の効

図4 業種別にみた中小企業営業利益の推移

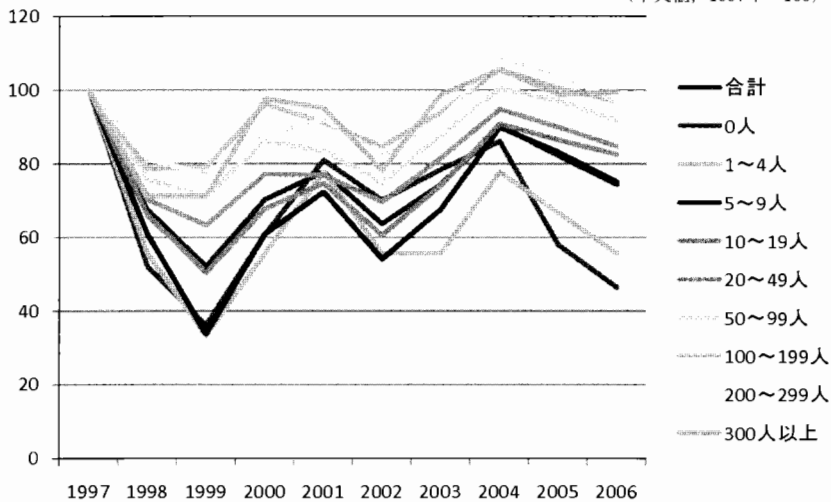
(中央値, 1997年=100)



(資料) CRD 協会運営のCRD に基づき著者作成。

図5 規模別にみた中小企業営業利益の推移

(中央値, 1997年=100)

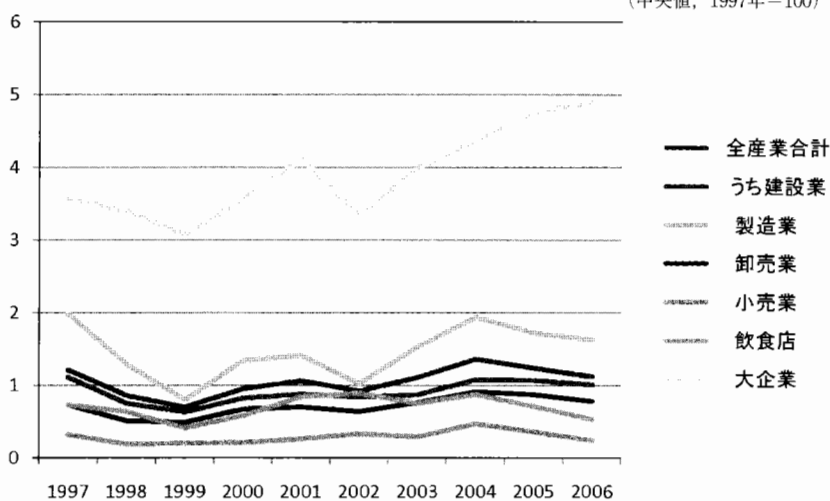


(資料) CRD 協会運営のCRD に基づき著者作成。

率性が高まっていることが指摘できる。すなわち、これまでと同様の手法に基づき、中小企業の売上高営業利益率の推移を示したのが図6ある。そして、この図からは、売上高営業利益率は2004年に急回復して概ね1997年の水準にまで復帰したあと、その反動で幾分低下したものの、比較的良好な水準を維持している。業種別にみた場合、そういった傾向は製造業においてとくに顕著に観察される一方で、卸売・小売業、飲食店業というサービス産業の売上高利益率の回復振りが今ひとつ捗々しくないという事実が確認された。

これに対し、大企業の場合、これまでの間、売上高営業利益率が3.5%を中心として小幅な変動を示すなど、比較的安定的に推移していたが、2003年には1997年の水準を越えたあと、2006年には5%近辺にまで着実に上昇していることがその特徴点として指摘することができる。こうした大企業の動きと比較すると、中小企業の売上高営業利益率は景気動向を敏感に反映するかたちで変動が激しいということがわかる。そういった相違の背景としては、大企業では人件費等の間接経費の管理が徹底しているほか、近年ではある一定水準の売上高営業利益率の達成を目標として間接経費を機動的、弾力的に見直す傾向が高まっている一方<sup>5)</sup>、中小企業の場合、先に指摘したとおり、規模狭小のため、

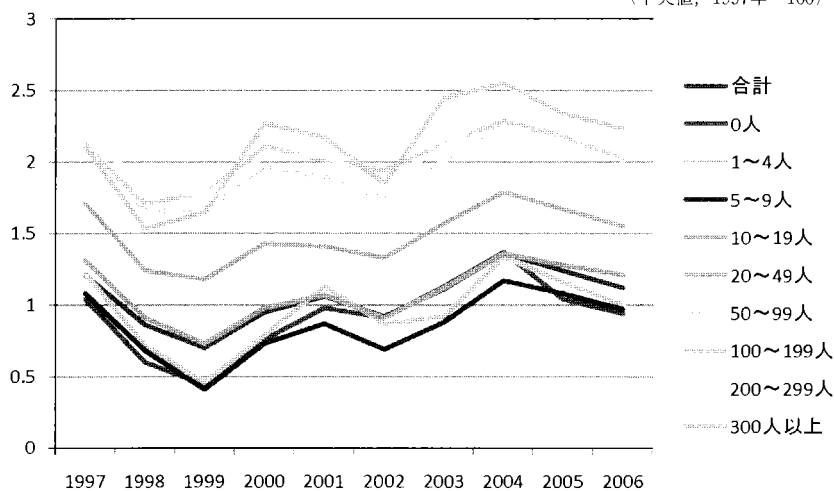
図6 業種別にみた中小企業売上高営業利益率の推移  
(中央値, 1997年=100)



(資料) CRD 協会運営の CRD に基づき著者作成。

5) 例えば大手電機メーカーのなかには、売上高営業利益率に対して5%あるいは10%といった達成目標を設定する動きもみられる。

図7 規模別にみた中小企業売上高営業利益率の推移  
（中央値，1997年=100）



（資料） CRD 協会運営のCRD に基づき著者作成。

リストラの余地が相対的に小さいといった事情が挙げられる。

また、規模別にみると、図7のとおり、中小企業の売上高営業利益率の高低は経営規模に比例しており、従業員数でみた経営規模が大きい中小企業ほど、その比率が高いことがわかる。実際、従業員数20人未満の小規模企業の場合、売上高営業利益率は1%の水準を中心に循環的に変動しているが、同50人以上の企業を中心点は2%となっている。この事実はまた、売上高営業利益率の推移に関しても、二極分化の動きが顕著なことを示唆している。

### 3.3 資産・負債面での動き

次に資産・負債面での動きをみることにする。表6は、1997年から2006年までの中小企業14万社の貸借対照表の動きを取りまとめたものである。この表からも明らかなように、手形取引の中央値がゼロとなった、すなわち半数以上の中小企業において手形の振り出しや受け取りがみられなくなった年が2004年へと1年繰り延べられたことを除けば、鹿野(2008)とは大きな変化は窺われない。

その一方で、景気の回復とともに2003年に売上高の減少に歯止めがかかり、その後、横ばい圏内の動きに転じたことを主因として、総資産などの規模指標も同年以降、拡大に転じたことが確認された。実際、売掛金は2003年以降、

わずかながらも増大したほか、現金預金で示される手元流動性も増加基調にある。そうした流れのなかで、株主資本比率も近年、改善傾向にあり、2006年には13.2%にまで上昇した。つれて、1997年以降、上昇基調にあった長短借入金比率も2003年にピークに達し、その後、低下をたどっている。

#### 4. おわりに

以上のとおり、本稿では、世界にも類のない中小企業の経営財務データベースであるCRDに蓄積された個票データのうち、1997年から2006年までの10年間、継続的な利用が可能となっている14万社のデータを利用して2003年以降、日本の中小企業の経営財務状況がどのような変貌を遂げたのかという問題について実証的な観点から分析検討した。その結果、次に掲げるような非常に興味深い結論が得られた。

すなわち、第1に、この時期、日本経済は景気回復軌道を歩むなか、中小企業経営も最悪の事態から脱しえたが、その売上高は2003年以降、横ばい圏内で推移するなど、大企業との比較において必ずしも順調ではなかったことが判明した。第2に、業種別・規模別に中小企業の売上高の動きをみると、内需依存度の高い建設・小売等の産業セクターに属する中小企業においては小規模企業を主体に引き続き低迷基調で推移する一方で、製造業では規模の大きな企業を中心として順調に回復するなど、業種・規模において二極分化の動きが進展していたことが確認された。第3に、地域別に中小企業の売上高の推移を比較すると、自動車・情報関連の輸出が大きく拡大した大企業に部品等を納入する製造業企業が多数立地する地方においては売上高が好伸した一方で、内需依存型産業への依存度が高い地方では売上高低迷という基調から脱し切れていないことも判明した。

このように本稿での分析の結果、2003年から始まった景気回復過程のなかで中小企業経営においては規模・業種面で二極分化の動きが進んでいたことに加えて、地域ごとの産業構造面での相違を色濃く反映するかたちで地域間の経済格差も拡大したことが初めて計数的に見出された。この事実はまた、グローバル化、情報化という日本経済を取り巻く環境変化とともに日本の中小企業も厳しい試練に直面していることを意味しているが、それと同時に、グローバル

表6 日本の中小企業の貸借対照表

(単位、千円)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
流動資産計	87,900	85,900	88,100	87,600	86,600	81,600	79,700	80,400	80,700	80,600
現金預金	23,000	22,800	23,600	22,100	22,000	19,800	18,800	19,100	19,300	19,200
受取手形	800	600	600	500	400	200	200	100	0	0
売掛金	21,600	20,200	20,300	20,700	20,200	18,900	18,900	19,100	19,000	18,900
固定資産計	74,000	76,600	78,100	79,300	80,300	80,000	79,300	79,000	79,100	79,500
有形固定資産	55,600	57,700	59,000	60,200	61,000	60,700	59,900	59,800	59,800	59,800
土地	9,315	11,000	12,200	13,500	14,500	15,100	15,700	16,200	16,700	17,200
資産計	183,000	184,000	187,000	189,000	189,000	183,000	180,000	181,000	182,000	183,000
流動負債計	73,000	70,000	65,200	65,900	65,700	62,500	60,900	60,000	59,000	58,500
支払手形	2,460	2,000	1,380	1,180	1,000	500	60	0	0	0
買掛金	8,720	7,750	7,310	7,460	7,260	6,710	6,730	6,870	6,890	6,830
短期借入金	18,900	19,100	17,200	17,900	18,000	17,900	17,000	16,000	15,000	15,000
固定負債計	57,400	61,000	71,300	70,600	70,500	68,200	67,100	68,000	68,700	69,300
社債長期借入金	53,500	57,000	67,300	66,800	66,700	64,400	63,500	64,400	64,900	65,200
長短期借入金合計	91,000	94,700	102,000	102,000	102,000	99,500	97,900	97,300	97,400	97,600
負債計	153,000	153,000	157,000	157,000	156,000	149,000	146,000	146,000	146,000	146,000
資本計	20,000	20,400	20,400	21,100	21,900	22,000	22,600	23,500	24,000	24,100
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
その他の資本	9,250	9,590	9,280	9,780	10,200	10,200	10,400	11,100	11,500	11,600
負債・資本計	183,000	184,000	187,000	189,000	189,000	183,000	180,000	181,000	182,000	183,000



化などの流れをうまく利用できれば企業業績をさらに伸張させる余地があることを示唆している。

これらの2003年以降における日本の中小企業経営にかかわる分析結果は今回初めて明らかになったものであり、中小企業政策のありようを議論する際、規模間格差や経営内容の相違を捨象して中小企業ということで一括りにして議論することの危険性を指摘するとともに、実態に即した政策の立案・実施の重要性を示唆している。政府においては、本稿で明らかになった中小企業の経営財務の実態や規模間格差について十分留意のうえ、これまで以上にきめ細かな中小企業政策の策定・実施が期待される。

(しかの・よしあき 同志社大学経済学部教授, CRD 協会非常勤研究員)

<参 考 文 献>

鹿野嘉昭(2008)『日本の中小企業』, 東洋経済新報社。